



2023年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月19日

上場会社名 コーセル株式会社

上場取引所 東

コード番号 6905 URL <https://www.cosel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 盛雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高島 大介

TEL 076-432-8149

四半期報告書提出予定日 2022年12月28日

配当支払開始予定日

2023年2月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年5月21日～2022年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	16,331	18.2	2,025	31.7	2,308	50.7	1,624	71.3
2022年5月期第2四半期	13,814	2.4	1,538	11.3	1,532	20.7	948	26.7

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 2,257百万円 (46.0%) 2022年5月期第2四半期 1,546百万円 (0.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	47.66	
2022年5月期第2四半期	27.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期第2四半期	48,022	42,746	88.8	1,251.37
2022年5月期	45,722	40,939	89.4	1,198.96

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 42,655百万円 2022年5月期 40,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期		13.00		13.00	26.00
2023年5月期		15.00			
2023年5月期(予想)				16.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年5月21日～2023年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,730	20.1	4,030	43.4	4,340	45.5	3,070	62.0	90.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期2Q	35,712,000 株	2022年5月期	35,712,000 株
期末自己株式数	2023年5月期2Q	1,625,466 株	2022年5月期	1,625,429 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期2Q	34,086,542 株	2022年5月期2Q	34,211,859 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、2022年12月19日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻の影響などによる資源・エネルギー価格の高騰に加え、世界的なインフレの進行抑制に対する欧米諸国での政策金利の引き上げに伴う大幅な為替変動など、世界経済の先行きの不透明感が増し、景気後退の懸念が深まっています。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやPCの市場低迷があるものの、社会のデジタル化の進展や脱炭素化への取り組みを背景に、半導体需要が高まっています。しかしながら、依然として一部の半導体等部品の入手難が継続しております。

このような情勢の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響によるお客様への訪問営業の制限が徐々に緩和されつつある中、前期から引き続き、電話・メール・ウェブを中心とした拡販活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、海外市場向け医用電気機器規格対応ユニット型AC-DC電源PJMAシリーズ拡充モデル「PJMA1500F」及び海外市場向けDINレール専用AC-DC電源「WDA90F」を市場投入いたしました。

また、生産面においては、前期から継続して新型コロナウイルスの感染予防に努めるとともに、需要急増に対応すべく部品材料の安定調達に注力しております。部品材料の調達については改善方向にあるものの、一部の部品材料において入手難が継続しており、当社グループの生産活動に影響が生じております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は212億52百万円（前年同期比25.4%減）、売上高は163億31百万円（同18.2%増）となりました。利益面におきましては、部品材料の値上げによる材料費比率の上昇、人件費及び経費の増加があったものの、売上高の増加による収益増加に加え、為替による影響等により、経常利益は23億8百万円（同50.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億24百万円（同71.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本生産販売事業

日本国内では、半導体製造装置関連を中心に調整局面にあるものの、当社製品のリードタイム長期化に伴い、依然として先々を見込んだ手配需要が継続しております。顧客の生産活動は堅調であり、当社においても生産能力の増強を図ってまいりましたが、部品材料の入手難の影響により、生産活動の一部が制限されました。

営業活動につきましては、当社が重視する訪問面談が新型コロナウイルス感染症拡大による制限から徐々に緩和されつつある中、販売店との情報共有強化を図り、お客様とのウェブ面談やメールを中心とした活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、100億40百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は15億79百万円（同12.0%増）となりました。

②北米販売事業

米国では、部品材料の入手難に対する懸念から、依然として先行手配に伴う需要が一部で見られたものの、需要は徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。当社グループにおいても部品材料の入手難等の影響が継続したものの、北米販売事業の売上については好調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による制限が緩和される中、ウェブやメールを中心にファクトリーレップとの連携を図りつつ、拡販活動に注力してまいりました。新製品につきましては、動画を用いてプロモーション強化に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、12億97百万円（前年同期比31.0%増）、セグメント利益は1億円（同40.5%増）となりました。

③ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から回復し、需要は堅調に推移しました。当社グループにおいても部品材料の入手難等の影響が継続したものの、ヨーロッパ生産販売事業の売上については好調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による行動制限が徐々に緩和されつつありますが、前期から引き続き、テレワーク中心の拡販活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、34億22百万円（前年同期比33.8%増）、セグメント利益は1億66百万円（前年同期はセグメント損失1億23百万円）となりました。

④アジア販売事業

アジアでは、前期までの先行手配需要の反動により、今期は調整局面となり、需要が大幅に減少しました。当社グループにおいても部品材料の入手難等の影響が継続しており、一部のアジア市場向け製品への影響があったものの、アジア販売事業の売上については好調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、電話・メール・ウェブを使った拡販活動が中心になっており、前期から引き続き、新規開拓のためのウェブマーケティングに注力しております。

この結果、外部顧客への売上高は、15億71百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は87百万円（同27.7%増）となりました。

⑤中国生産事業

中国生産事業におきましては、中国政府によるゼロコロナ政策の継続、部品材料の入手難及び価格高騰が継続しており、生産活動への影響が継続しております。

そのような状況の中、新規サプライヤーの開拓を推進するとともに、生産時間の拡大及び生産人員の増員により生産能力の向上に努めております。また、新製品「WDAシリーズ」の量産を開始いたしました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、12億80百万円（前年同期比44.1%増）、セグメント利益は1億77百万円（同299.5%増）となりました。

なお、参考までに記載すると製品別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)		当第2四半期連結会計期間末 (2022年11月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品				
ユニット電源	11,295	△30.4%	24,257	97.5%
オンボード電源	6,171	△24.8%	13,929	98.4%
ノイズフィルタ	998	△14.3%	1,458	99.1%
PRBX製品 (※)	2,787	△3.5%	5,518	33.4%
合計	21,252	△25.4%	45,163	86.9%

2) 売上高

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品		
ユニット電源	8,698	14.0%
オンボード電源	4,047	14.7%
ノイズフィルタ	805	17.2%
PRBX製品 (※)	2,780	41.3%
合計	16,331	18.2%

(※) PRBX製品 : Powerbox International ABが開発、製造、販売する製品群

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は356億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億30百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が11億53百万円、受取手形及び売掛金が14億46百万円、棚卸資産が14億88百万円増加した一方で、有価証券が17億円減少したことによるものであります。

固定資産は123億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が1億16百万円増加した一方で、有形固定資産が1億14百万円、無形固定資産が32百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は480億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は42億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が2億4百万円、未払法人税等が3億7百万円増加した一方で、賞与引当金が50百万円減少したことによるものであります。

固定負債は9億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は52億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億93百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は427億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億6百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益16億24百万円、剰余金の配当4億43百万円等により、株主資本が11億81百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が5億52百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.8%（前連結会計年度末は89.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億87百万円増加し、140億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億64百万円（前年同期は使用した資金3億60百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益23億4百万円、減価償却費5億93百万円を計上した一方で、為替差益1億16百万円、売上債権の増加額12億61百万円、棚卸資産の増加額13億26百万円、法人税等の支払額3億36百万円があったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、13億62百万円（前年同期は得られた資金6億34百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入17億円があった一方で、有形固定資産の取得による支出2億94百万円、定期預金の預入による支出40百万円があったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億90百万円（前年同期は使用した資金9億25百万円）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出48百万円、配当金の支払額4億43百万円があったこと等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況や今後の経済環境、市場動向を勘案し、通期の業績予想を見直した結果、2022年6月15日に公表しました通期業績予想（連結・個別）を修正いたしました。

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額（百万円）	対前連結会計年度 増減率	金額（百万円）	対前事業年度 増減率
売上高	33,730	20.1%	25,870	19.2%
営業利益	4,030	43.4%	3,060	27.6%
経常利益	4,340	45.5%	3,420	25.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,070	62.0%	2,380	24.2%

なお、通期業績予想の前提となる為替レートは、1 U S ドル=137.50円、1 ユーロ=140.06円、1 スウェーデン・クローナ=13.15円を想定しております。

具体的な内容につきましては、本日（2022年12月19日）公表の「業績予想数値と実績数値との差異、及び通期業績予想修正に関するお知らせ」、「剰余金の配当（第2四半期末配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,580,933	14,734,413
受取手形及び売掛金	9,172,308	10,618,435
有価証券	1,800,000	100,000
商品及び製品	1,576,356	1,688,802
仕掛品	595,498	637,352
原材料及び貯蔵品	6,181,421	7,515,775
その他	430,096	372,086
貸倒引当金	△5,648	△5,671
流動資産合計	33,330,966	35,661,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,106,066	7,169,397
減価償却累計額	△3,410,830	△3,525,489
建物及び構築物 (純額)	3,695,235	3,643,908
機械装置及び運搬具	7,752,963	7,821,087
減価償却累計額	△6,330,731	△6,488,025
機械装置及び運搬具 (純額)	1,422,231	1,333,061
工具、器具及び備品	6,120,559	6,253,558
減価償却累計額	△5,581,531	△5,674,286
工具、器具及び備品 (純額)	539,027	579,271
土地	1,184,262	1,184,262
リース資産	508,842	524,186
減価償却累計額	△149,556	△204,613
リース資産 (純額)	359,286	319,572
建設仮勘定	17,039	42,843
有形固定資産合計	7,217,082	7,102,921
無形固定資産		
ソフトウェア	24,405	21,489
技術資産	468,421	445,591
顧客関連資産	827,374	820,927
のれん	95,903	90,789
その他	17,605	22,585
無形固定資産合計	1,433,711	1,401,383
投資その他の資産		
投資有価証券	3,265,317	3,328,546
退職給付に係る資産	165,705	164,569
繰延税金資産	149,685	95,626
その他	159,980	268,680
投資その他の資産合計	3,740,689	3,857,423
固定資産合計	12,391,483	12,361,727
資産合計	45,722,449	48,022,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,737,549	1,942,030
短期借入金	64,951	76,320
未払金	408,324	392,337
リース債務	86,723	81,021
未払法人税等	283,710	591,309
賞与引当金	418,678	367,711
製品保証引当金	163,000	148,000
その他	694,741	684,328
流動負債合計	3,857,680	4,283,059
固定負債		
繰延税金負債	273,821	278,557
退職給付に係る負債	230,994	232,800
リース債務	281,098	252,248
その他	139,091	229,623
固定負債合計	925,005	993,228
負債合計	4,782,686	5,276,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,279,881	2,279,881
利益剰余金	37,078,093	38,259,628
自己株式	△1,847,497	△1,847,528
株主資本合計	39,565,477	40,746,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,300	394,111
為替換算調整勘定	963,687	1,516,472
退職給付に係る調整累計額	△5,092	△2,546
その他の包括利益累計額合計	1,302,895	1,908,037
非支配株主持分	71,390	91,614
純資産合計	40,939,762	42,746,633
負債純資産合計	45,722,449	48,022,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)
売上高	13,814,609	16,331,840
売上原価	9,831,761	11,616,159
売上総利益	3,982,847	4,715,681
販売費及び一般管理費	2,444,546	2,689,911
営業利益	1,538,301	2,025,769
営業外収益		
受取利息	9,311	12,893
受取配当金	26,004	24,901
為替差益	-	230,685
受取補償金	910	10,589
その他	18,934	8,413
営業外収益合計	55,161	287,482
営業外費用		
支払利息	3,169	4,252
為替差損	57,498	-
自己株式取得費用	250	-
その他	164	3
営業外費用合計	61,082	4,256
経常利益	1,532,379	2,308,995
特別利益		
固定資産売却益	449	56
特別利益合計	449	56
特別損失		
固定資産売却損	-	1,097
固定資産除却損	9	3,415
特別損失合計	9	4,512
税金等調整前四半期純利益	1,532,819	2,304,539
法人税、住民税及び事業税	397,883	624,901
法人税等調整額	180,201	30,793
法人税等合計	578,084	655,695
四半期純利益	954,734	1,648,844
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,263	24,184
親会社株主に帰属する四半期純利益	948,471	1,624,660

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)
四半期純利益	954,734	1,648,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,446	49,811
為替換算調整勘定	375,048	556,274
退職給付に係る調整額	△2,214	2,546
その他の包括利益合計	591,281	608,631
四半期包括利益	1,546,016	2,257,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,536,882	2,229,802
非支配株主に係る四半期包括利益	9,133	27,673

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,532,819	2,304,539
減価償却費	573,703	593,278
のれん償却額	10,821	11,221
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△15,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△147,623	△51,653
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,234	△621
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,011	△371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	971	△3,580
受取利息及び受取配当金	△35,316	△37,795
支払利息	3,169	4,252
為替差損益 (△は益)	38,979	△116,319
有形固定資産売却損益 (△は益)	△449	1,040
有形固定資産除却損	9	3,415
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,400	△1,261,271
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,269,939	△1,326,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	246,138	29,547
その他	△174,974	4,017
小計	695,662	138,142
利息及び配当金の受取額	36,160	38,297
利息の支払額	△3,169	△4,252
法人税等の支払額	△1,089,490	△336,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△360,837	△164,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△200,300	△300
投資有価証券の償還による収入	1,600,000	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	△356,749	△294,829
有形固定資産の売却による収入	506	225
定期預金の預入による支出	△411,360	△40,060
その他	2,724	△2,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	634,820	1,362,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,843	8,828
リース債務の返済による支出	△27,878	△48,773
自己株式の取得による支出	△672,326	△30
配当金の支払額	△242,528	△443,251
非支配株主への配当金の支払額	-	△7,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△925,889	△490,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,717	379,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△534,189	1,087,064
現金及び現金同等物の期首残高	12,962,657	12,944,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,428,468	14,031,648

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年5月21日 至 2021年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,946,223	990,174	2,556,989	1,321,220	—	13,814,609	—	13,814,609
セグメント間の 内部売上高	1,793,414	—	387	—	888,598	2,682,400	△2,682,400	—
計	10,739,637	990,174	2,557,377	1,321,220	888,598	16,497,009	△2,682,400	13,814,609
セグメント利益 又は損失 (△)	1,410,097	71,382	△123,892	68,356	44,317	1,470,260	68,040	1,538,301

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額68,040千円は、セグメント間の取引消去43,988千円及び棚卸資産の未実現損益の消去24,052千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失 (△) の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年5月21日 至 2022年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	10,040,349	1,297,600	3,422,092	1,571,797	—	16,331,840	—	16,331,840
セグメント間の 内部売上高	2,370,143	—	7,388	—	1,280,469	3,658,001	△3,658,001	—
計	12,410,493	1,297,600	3,429,481	1,571,797	1,280,469	19,989,841	△3,658,001	16,331,840
セグメント利益	1,579,506	100,291	166,400	87,323	177,030	2,110,552	△84,783	2,025,769

(注) 1. セグメント利益の調整額△84,783千円は、セグメント間の取引消去63,779千円、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去△148,562千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は2022年12月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行と株主還元の実施を行うため。

（2）自己株式の取得に関する取締役会の決議の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 1,000,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 2.93%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 10億円を上限とする |
| ④ 取得期間 | 2022年12月20日から2023年5月12日まで |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |